

# 第4次行財政改革大綱 後期基本方針（骨子案）

平成 30 年 8 月 24 日  
行財政改革推進委員会

資料 5

## I 策定の趣旨

## II 前期基本方針の検証

- 1 前期基本方針の成果と課題
  - アクションプランの取組状況、財政指標の達成状況
- 2 総合計画と行財政改革の連携

## III 第4次行財政改革の基本的な考え方

- 1 第4次行財政改革の位置付け
- 2 行財政改革の視点
  - 硬直化傾向を踏まえた財政の健全化
  - 行政需要の量的・質的拡大への対応
  - 地方分権と地域性を重視した戦略的な自治体経営
- 3 目指すべき将来像への道筋
 

～将来見通しを見据えた持続可能で自立的な自治体経営の確立～
- 4 基本方針

- ＜基本方針 I＞  
経営の発想に基づいた将来への備え
- ＜基本方針 II＞  
選択と集中による適正な行政資源の配分
- ＜基本方針 III＞  
効果的なサービス提供の仕組みづくり
- ＜基本方針 IV＞  
安定的な自主財源の確保

### ＜基本方針 I 経営の発想に基づいた将来への備え＞

#### 推進項目(1) ファシリティマネジメントの推進

- 公共施設等総合管理計画（公共施設の総量抑制による維持管理コストの軽減・平準化、公共施設とインフラの老朽化対応等）
- 地方公会計（固定資産台帳）の活用

#### ○庁舎統合に向けた取組

#### 推進項目(2) 受益者負担の適正化

- 受益者負担割合の向上に向けた検討

#### 推進項目(3) 特別会計の健全化

- 国民健康保険特別会計・下水道事業特別会計への一般会計繰出金の抑制
- 介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の課題整理

### ＜基本方針 II 選択と集中による適正な行政資源の配分＞

#### 推進項目(1) 戦略的な行政資源の配分

- 事務事業評価結果の予算への反映
- 施策評価結果と人員定数の予算への反映（「選択と集中」の推進）

#### 推進項目(2) 固定的経費の削減

- 「働き方改革」など国の動向を踏まえた業務改善と効率化に向けた取組の推進

#### 推進項目(3) 補助金・負担金の適正化

- 補助金・負担金の適正化に向けた関係団体等との協議・調整

### ＜基本方針 III 効果的なサービス提供の仕組みづくり＞

#### 推進項目(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働

- 地域ボランティアやNPO法人等の活用による事業コストの削減

#### 推進項目(2) 民間活力の活用促進

- 民間への事業譲渡によるコスト削減の検討
- 官民連携の検討

#### 推進項目(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実

- ファシリティマネジメントの推進、地域包括ケアシステムの構築に向けた組織体制の構築・人材育成

### ＜基本方針 IV 安定的な自主財源の確保＞

#### 推進項目(1) 徴収率の向上

- 徴収率向上に向けた取組みの推進と納付困難者へのきめ細かな対応

#### 推進項目(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保

- 公有財産（庁舎・公共施設等）の一部貸付による歳入確保の検討

#### 推進項目(3) 新たな歳入項目の創出

- ネーミングライツ、クラウドファンディングの導入の検討

## IV 行財政改革の推進について

### 1 進行管理について

- (1) 総合計画の実行性の確保について
- (2) 行財政改革に係る将来像、基本方針とアクションプランについて

### ○取組の「見える化」について

#### ○取組の進捗状況や財政効果額等を公表

### 2 評価指標の設定について

- (1) 評価指標の考え方について
- (2) 新たな視点について

#### ■評価指標の考え方

#### ○経常収支比率

（臨時財政対策債等を加えない場合を含む）

#### ○実質経常収支比率

（臨時財政対策債等を加えない場合を含む）

#### ○市債現在高倍率

#### ○財政調整基金現在高比率

#### ○債務償還可能年数

※「基礎的財政収支」は、財政の健全度を測る指標として他の指標と類似するため、後期基本方針から除外

### 3 今後5年間にわたる主要な実施項目について

- (1) 主要実施項目の考え方
- (2) 主要実施項目選定の基準

## V アクションプラン

体系別取組一覧を記載

※後期基本方針（素案）に記載予定